

施 策 カ ル テ

1 施策の位置付け

		担当課		教育センター			
①総合計画 政策の柱	Ⅱ 市民の学ぶ意欲と豊かなところを育む ために	②政策名 (基本施策名)	信頼される学校教育を推進する	③取組の 基本方向	「信頼される学校教育を推進する」ため、確かな学力を身に付けた児童生徒を育成するための「学力向上の推進」、心身ともにたくましい児童生徒を育成するための「豊かな人間性と健やかなからだの育成」、信頼性の高い、特色と魅力ある学校づくりのための「地域と連携した独自性のある学校経営の推進」、教育施設の安全性・快適性を高めるための「教育環境の充実」、特別な支援を必要とする児童生徒に適切な教育を提供するための「特別支援教育の充実」、教職員の資質・専門性の向上を図るための「高い指導力と情熱をもつ教職員の育成」、生涯にわたる人間形成の基礎を培うための「幼児教育の充実」、市民の自己実現の一翼を担う「高校、高等教育の充実」に、重点的に取り組みます。	④政策目標 (基本施策目標)	信頼される学校教育が推進され、児童生徒が、充実した学校生活を送っています。

2 施策の現状と達成状況、課題の抽出

施策名	特別支援教育の充実						① 施策の 達成状況	施策指標(単位)						達成率 (%)
	H19:基準							H20	H21	H22	H23	H24:目標		
施策目標	児童生徒一人ひとりが、ニーズに応じた適切な教育的支援を受けています。							-----	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	-----
施策を取巻く 環境	特別支援学校入学者や特別支援学級入級者、通級指導教室通級者が増加し、特別支援教育へのニーズが高まっている一方で、20年度世論調査における本市の「特別支援教育」認知度は11%程度であることから、広く一般市民への啓発が必要である。							特別な支援を要する児童生徒に対し、個別の指導計画を作成して指導している学校の割合(%)	-----	77	82	87	93	98
								61.6	74				-----	75.7%
								-----					-----	
②市民の 施策満足度	13.7%	④ 施策の 評価	達成度 (単年度目標)	●	達成している (90%以上)	概ね達成 (70%~90%未満)	達成していない (70%未満)	説明	個別の指導計画作成の意義や効果について、研修会等を通して啓発したことにより、作成率が高まってきている。					
③市民の 施策重要度	70.5%		必要性 (住民・社会ニーズ)	●	増加している	横ばい	減少している	説明	特別支援学級入級者や通級指導教室への通級者の増など特別支援教育に対するニーズは高まっている。					
			効率性 (事務事業の進捗)	●	十分である	不十分な事業が 一部ある	不十分な事業が 複数ある	説明	各事業の評価のとおり、それぞれに目標値に概ね到達しており、進捗状況としては十分であると思われる。					
			有効性 (政策目標への効果)		十分である	●	やや不十分である	不十分である	説明	保護者との適正な就学相談や児童生徒の支援の場の確保、教職員に対する指導力の向上等に努めているが、保護者や市民を含め特別支援教育の理念の浸透には長期的に取り組むことが必要である。				
									⑤ 現状 分析と 課題の 抽出 特別支援学級入級者・通級指導教室通級者の増加や、市民の施策重要度の上昇等、特別支援教育に対するニーズは高まってきている。一人ひとりのニーズに応じた適切な教育的支援を提供するためには、「個別の指導計画を作成し、全職員が共通理解のもとに指導する」ことが必要であることから、研修会等で個別の指導計画の意義や効果を啓発した結果、指導計画作成率や活用している学校の割合が向上し、施策指標の達成ができた。しかし、一人ひとりのニーズに応じた支援を行うためには、「かがやきルーム」等の支援の場の拡大や充実、教職員の指導力のさらなる向上と校内支援体制の構築を図るとともに、保護者や市民の理解も必要であることから、継続的に特別支援教育の啓発に取り組む必要がある。					

3 今後の取組方針

①取組の 考え方	現在「かがやきルーム」には、児童生徒用の机と椅子が3人分整備されているが、指導内容の充実を図るためには、教科書や指導書、教材・備品等を整備していく必要がある。また、広く保護者や市民の理解を得るために、これまでの啓発活動を継続する他、親学講座や広報紙、メディアなどのより一層の活用を図っていく。	➡	②政策評価 会議意見	特別支援学級入級者や通級指導教室への通級者の増加等、市民の特別支援教育に対するニーズが高まっている。これまでに、特別支援教育基本計画の策定をはじめ、体制の整備や一貫した支援のための子ども発達センターとの連携は、順調に進んできたところである。しかし、世論調査における特別支援教育の認知度や市民の満足度が低いことから、広く保護者や市民の理解を得るための啓発活動の継続や、広報紙・メディア等のより一層の活用にも努める必要がある。また、一人ひとりのニーズに応じた支援を行うためには、特別支援教室の環境の整備や指導内容の充実を図ることが必要である。
-------------	--	---	---------------	---

4 施策を構成する事務事業一覧

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	H19	H20	H19	H20	優先度	事業の 方向性	施策目標を達成するための取組方針
					目標値	目標値	事業費 (千円)	事業費 (千円)			
1	特別支援教育事業 担当課 教育センター	特別な教育的ニーズのある児童生徒	H16	かがやきルーム設置校数		31	114,674	161,333	A	拡大	特別支援教育コーディネータースキルアップ研修や特別支援教育推進者研修等で個別の指導計画作成に関する研修を実施し、一人ひとりに応じた適切な支援を計画的に行えるようにするとともに、かがやきルーム設置校数を増やし、教室環境の充実を図りながら、人的支援を有効活用して、児童生徒への支援の拡大を図ること。
2	身体障がい支援事業 担当課 教育センター	障がいのある児童生徒	H14	生活補助員派遣数	11	11	11,929	9,344	A	継続	生活補助員の一定数確保に向けて、雇用条件の改善に取組み、優秀な人材を継続的に配置できるようにすること。
					11	11					
3	就学指導事業 担当課 教育センター	特別な支援を必要としている児童生徒	H15	就学指導委員会の意見を参考に就学した児童生徒の割合(%)	80	80	35,365	44,121	B	継続	保護者の理解を得て、幼稚園、保育園からの情報を就学指導委員会や就学認定検討会で共有し、就学先の決定に生かすとともに、それらの情報を総合して就学先の小学校に提供することで、適切な教育的支援が受けられる環境を整えること。
					72	71					
4	就学児検査費 担当課 教育センター	就学前幼児	H10	就学時健康診断後の就学相談件数	50	50	825	817	B	継続	「就学時健康診断後の教育相談」の趣旨について、就学前児全ての保護者に周知するとともに、各校の特別支援教育コーディネーターが窓口となって相談を勧めるシステムを構築すること。
					42	38					
5	専門家チームによる巡回相談事業 担当課 教育センター	児童・生徒・保護者・教職員	H10	学校側の要請に応えられた割合(%)	100	100	515	200	B	継続	通常の学級集団の中で行う特別支援教育について、事例検討会を実施し、教職員の指導力の向上を図ること。
					100	100					
施策事業費合計							163,308	215,815			